

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	白石市	地方交付税種地	1-2	歳入総額	×	歳入総額	18,902,249	15,019,175	実質収支比率	7.9	5.1
				歳出総額	×	歳出総額	17,502,786	14,445,771	経常収支比率	85.7	84.8
				財源超過	×	財源超過	1,399,463	573,404	(1)	(92.0)	(92.3)
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	624,385	74,121	標準財政規模	9,837,567	9,835,111
人口	22年国調(人)	37,422	産業構造 (5)	近畿	×	実質収支	775,078	499,283	財政力指数	0.44	0.46
				中部	×	単年度収支	275,795	103,671	公債費負担比率	11.2	15.9
				近畿	×	積立金	238,967	43,324	健全化判断比率	-	-
				過疎	×	繰上償還金	-	150,000	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	37,157	第1次	1,025	1,399	低開発	732,678	100,000	連結実質赤字比率	-	-
				6.2	7.3	指数表選定	-217,916	196,995	実質公債費比率	11.2	11.9
				5,988	7,056	標準財政収入額	3,443,018	3,495,197	将来負担比率	7.2	32.9
				36.0	36.9	基準財政需要額	8,218,233	8,152,495	資金不足比率 (4)	-	-
面積 (km ²)	286.47	第2次	9,624	10,485	標準財政収入額等	4,390,392	4,458,514	経常経費充当一般財源等	8,449,629	8,426,156	
											57.8
人口密度 (人/km ²)	131	第3次	57.8	54.8	繰入一般財源等	13,567,273	11,499,314	地方債現在高	10,858,605	11,290,149	
世帯数 (世帯)	12,532	職員数の状況	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	9,893,227	10,047,012	債務負担行為額 (支出予定額)	379,998	738,524
特別職等	市区町村長	1	8,541	一般職員	315	985,320	3,128	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	7,239	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	684,402	684,281	
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	37	101,861	2,753	積立金現在高	1,656,065	1,900,076	
	議会議長	1	4,436	教育公務員	17	50,689	2,982	減債基金	1,003,434	640,265	
	議会副議長	1	3,744	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,127,254	3,041,407	
	議会議員	16	3,519	合計	332	1,036,009	3,121				
				ラスバイレス指数(6)		103.3	(95.4)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 白石市水道事業会計		(7) 宮城県市町村職員退職手当組合	(17) 白石市土地開発公社				
		(3) 介護保険特別会計		(6) 白石市下水道事業会計		(8) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(18) (財) 白石市文化体育振興財団				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 宮城県市町村自治振興センター					
						(10) 宮城県後期高齢者医療広域連合					
						(11) うち一般会計					
						(12) うち宮城県後期高齢者医療事業会計					
						(13) 白石市外二町組合					
						(14) うち一般会計					
						(15) うち公立刈田総合病院事業会計					
						(16) 仙南地域広域行政事務組合					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,848,790	20.4	3,711,338	40.4	普通税	3,698,641	96.1	-	
地方譲与税	204,265	1.1	204,265	2.2	法定普通税	3,698,641	96.1	-	
利子割交付金	7,837	0.0	7,837	0.1	市町村民税	1,395,152	36.2	-	
配当割交付金	3,997	0.0	3,997	0.0	個人均等割	47,205	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	900	0.0	所得割	1,120,838	29.1	-	
地方消費税交付金	346,140	1.8	346,140	3.8	法人均等割	91,198	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	727	0.0	727	0.0	法人税割	135,911	3.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,991,269	51.7	-	
自動車取得税交付金	47,220	0.2	47,220	0.5	うち純固定資産税	1,983,942	51.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,548	2.0	-	
地方特例交付金	51,995	0.3	51,995	0.6	市町村たばこ税	234,652	6.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,452	0.1	21,452	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	30,543	0.2	30,543	0.3	特別土地保有税	20	0.0	-	
地方交付税	6,772,722	35.8	4,775,215	52.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,775,215	25.3	4,775,215	52.0	目的税	150,149	3.9	-	
特別交付税	778,819	4.1	-	-	法定目的税	150,149	3.9	-	
震災復興特別交付税	1,218,688	6.4	-	-	入湯税	12,697	0.3	-	
(一般財源計)	11,284,593	59.7	9,149,634	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,279	0.0	5,279	0.1	都市計画税	137,452	3.6	-	
分担金・負担金	33,151	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	286,096	1.5	19,499	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	26,534	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,201,178	11.6	-	-	合計	3,848,790	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,781,402	9.4	-	-					
財産収入	24,033	0.1	10,445	0.1					
寄附金	83,124	0.4	-	-					
繰入金	1,186,068	6.3	-	-					
繰越金	323,704	1.7	-	-					
諸収入	728,387	3.9	640	0.0					
地方債	938,700	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	671,960	3.6	-	-					
歳入合計	18,902,249	100.0	9,185,497	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.7	88.5
現・計	98.0	90.2
市町村民税	97.3	86.7
純固定資産税		

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,127,696	285,478
病院	1,252,337	180,931
下水道	497,001	5,840
上水道	1,584	10,210
工業用水道	-	81
国民健康保険	355,867	108
その他	1,020,907	291

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	220,750	1.3	-	220,750
総務費	3,591,643	20.5	12,521	2,878,422
民生費	4,744,562	27.1	255,619	2,475,832
労働費	2,099,882	12.0	19,046	2,028,724
労働費	181,908	1.0	-	3,219
農林水産業費	467,997	2.7	130,448	244,412
商工費	431,754	2.5	9,593	162,793
土木費	1,166,571	6.7	482,759	479,751
消防費	525,892	3.0	3,385	522,514
教育費	1,351,545	7.7	82,977	1,099,193
災害復旧費	1,144,932	6.5	-	533,504
公債費	1,575,350	9.0	-	1,518,696
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,502,786	100.0	996,348	12,167,810

性別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,266,454	35.8	4,686,174	4,614,189	46.8
人件費	2,741,342	15.7	2,549,000	2,493,370	25.3
うち職員給	1,714,845	9.8	1,539,907	-	-
扶助費	1,949,762	11.1	618,478	602,123	6.1
公債費	1,575,350	9.0	1,518,696	1,518,696	15.4
元利償還金	1,575,350	9.0	1,518,696	1,518,696	15.4
うち元金	1,370,244	7.8	1,325,443	1,325,443	13.4
うち利子	205,106	1.2	193,253	193,253	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,095,052	52.0	6,643,909	3,835,440	38.9
物件費	2,323,473	13.3	1,464,437	1,154,411	11.7
維持補修費	130,339	0.7	108,888	108,888	1.1
補助費等	2,271,004	13.0	1,794,045	1,502,170	15.2
うち一部事務組合負担金	818,090	4.7	817,699	737,544	7.5
繰出金	1,376,774	7.9	1,168,967	1,069,971	10.9
積立金	2,105,582	12.0	1,516,392	-	-
投資・出資金・貸付金	887,880	5.1	591,180	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,141,280	12.2	837,727	-	-
うち人件費	95,067	0.5	95,067	-	-
普通建設事業費	996,348	5.7	304,223	-	-
うち補助	484,903	2.8	56,866	-	-
うち単独	494,929	2.8	245,641	-	-
災害復旧事業費	1,144,932	6.5	533,504	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,502,786	100.0	12,167,810	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度	宮城県白石市
--------	--------

一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
(1) 一般会計	18,907	17,508	1,399	775	1,173	10,859	実質赤字額
計 一般会計等	18,902	17,503	1,399	775		10,859	-

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
(2) 国民健康保険特別会計	4,482	4,197	285	285	381	-	-	-	
(3) 介護保険特別会計	2,984	2,787	197	197	641	-	-	-	
(4) 後期高齢者医療特別会計	329	317	12	12	100	-	-	-	
(5) 水道事業会計	879	878	1	614	2	1,105	0	-	法適用企業
(6) 下水道事業会計	797	1,329	532	178	497	11,560	6,601	-	法適用企業
計 公営企業会計等				1,286		12,665	6,601	-	

関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
(7) 宮城県市町村職員退職手当組合	20,556	20,419	138	138	1,510	-	-	
(8) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	5,197	5,194	3	3	228	-	-	
(9) 宮城県市町村自治振興センター	122	116	6	6	-	-	-	
(10) 宮城県後期高齢者医療広域連合	219,923	220,609	5,314	5,314	5,479	-	-	
(11) うち一般会計	1,801	1,732	69	69	124	-	-	
(12) うち宮城県後期高齢者医療事業会計	218,122	218,877	5,245	5,245	5,355	-	-	
(13) 白石市外二町組合	5,695	6,167	472	935	1,445	10,603	6,012	
(14) うち一般会計	359	358	1	1	1	-	-	
(15) うち公立刈田総合病院事業会計	5,336	5,809	473	934	1,444	10,603	6,012	法適用企業
(16) 仙南地域広域行政事務組合	5,018	4,549	469	123	39	844	143	
計 一部事務組合等				6,519		11,447	6,155	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(17) 白石市土地開発公社	1	250	20	-	93	-	-	-	
(18) (財)白石市文化体育振興財団	32	774	200	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			220	-	93	-	-	-	

地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況

(千円・%)

実質公債費比率				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,831,342	1,734,626	1,575,350	19.0
準元利償還金				
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	388,592	355,462	328,422	4.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	518,511	556,947	589,612	7.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	36,224	796	717	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	2,774,669	2,647,831	2,494,101	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	35,357	-	-	-
利子補給に係るもの	867	796	717	0.0
特定財源の額 (B)	159,150	167,446	165,239	
標準財政規模 (C)	9,571,612	9,835,111	9,837,567	
算入公債費等の額 (D)	1,549,573	1,564,790	1,539,216	
分母 (C)-(D)	8,022,039	8,270,321	8,298,351	
実質公債費比率 (単年度)	13.3	11.1	9.5	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	12.0	11.9	11.2	

将来負担の状況

(千円・%)

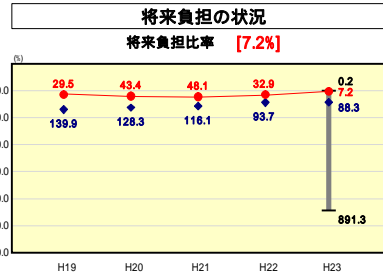
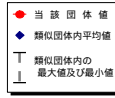
将来負担比率				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
一般会計に係る地方債の現在高	11,923,549	11,290,149	10,858,605	130.9
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,523,091	7,243,701	6,600,638	79.5
組合等負担等見込額	6,833,112	6,717,112	6,154,723	74.2
退職手当負担見込額	3,823,541	3,789,431	3,692,880	44.5
設立法人等の負債額等負担見込額	9,192	8,018	6,867	0.1
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	30,112,485	29,048,411	27,313,713	
財源等				
充当可能基金	5,867,493	6,343,151	7,269,349	87.6
充当可能特定歳入	1,819,532	1,831,052	1,756,973	21.2
基準財政需要額算入見込額	18,559,370	18,152,720	17,684,700	213.1
合計 (F)	26,246,395	26,326,923	26,711,022	
将来負担比率((E) - (F)) / ((C) - (D)) × 100	48.1	32.9	7.2	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
繰入見込額等				
企業債等				
白石市下水道事業会計	7,523,091	7,243,701	6,600,638	79.5
白石市水道事業会計	-	-	-	-
白石市地方卸売市場事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
三セク等				
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	9,192	8,018	6,867	0.1

健全化判断比率	平成23年度 (再掲)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.36	20.00
連結実質赤字比率	-	18.36	30.00
実質公債費比率	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	7.2	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,157人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	286.47k㎡	実質赤字率	-%
歳入	18,902,249千円	実質公債費比率	11.2%
歳出	17,502,786千円	将来負担比率	7.2%
実質収支	775,078千円	市町村毎	H19 -0 H20 -0 H21 -0
標準財政規模	9,837,567千円	(年度)	H22 -0 H23 -1
地方債現在高	10,858,805千円		

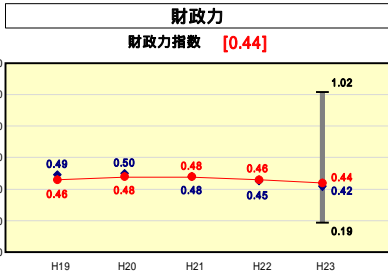
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 12/172 全国平均 69.2 宮城県平均 94.8

将来負担比率の分析

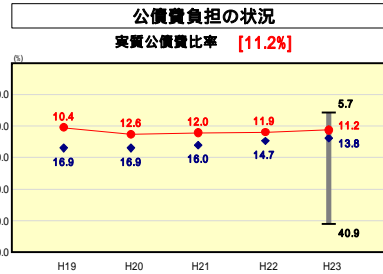
前年度より25.7%減少した。これは、地方債現在高の減少や減債基金及び都市整備基金の積立金増加、また土地開発基金における貸付金償還等に伴い充て可能財源が増加したことなどによる。本市の状況は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、今後は一部事務組合などの公債費への負担金等の増加が予想されることから、充て可能な財源を確保するなど健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 64/172 全国平均 0.51 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析

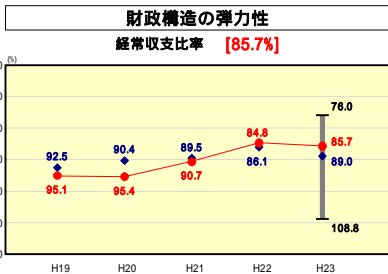
平成22年度に引き続き、前年度より0.02%減少した。この要因は、基準財政収入額において、固定資産税で土地の地価下落、償却資産の市町村長決定分の課税標準額減少などにより、分子が大きく減少するとともに、生活保護費及び社会福祉費等の増加により分母となる基準財政需要額が増加したためである。



類似団体内順位 41/172 全国平均 9.9 宮城県平均 11.9

実質公債費比率の分析

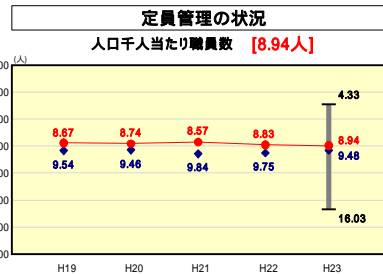
前年度より0.7%減少した。これは、分母となる普通交付税の増加や地方債元利償還金の減少などの影響による。類似団体平均を下回る11.2%となっているが、今後、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合などの公債費への負担金等の増額が予想されることから、白石市行政改革推進計画のもと、引き続き公債費抑制対策を講ずるなど健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 38/172 全国平均 90.3 宮城県平均 95.8

経常収支比率の分析

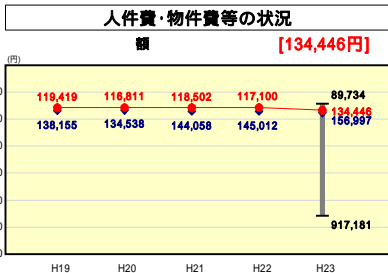
前年度より0.9%増加した。これは、義務的経費が前年度より減少したにも関わらず、市税及び臨時財政対策債発行可能額の減少が大きな要因である。



類似団体内順位 74/172 全国平均 7.17 宮城県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析

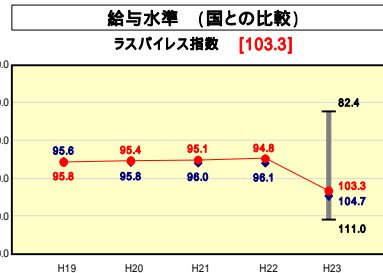
前年度より0.11人増加した。職員数は前年度と変わらないものの、人口の減少により人口千人当たりでは増加となった。今後はとも定員適正化計画を着実に実行し人員の削減に努める。



類似団体内順位 72/172 全国平均 119,477 宮城県平均 188,698

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度より17,346円増加した。これは、物件費が15,681円増加したことが主な要因であり、東日本大震災に伴う災害等廃棄物処理事業費の影響が大きい。本事業は平成24年度までで終了する見込みであり、その後は平成22年度並に戻ると考えられる。また、人件費は共済組合等負担金及び事業費支弁人件費が増加したことなどにより1,709円増加した。



類似団体内順位 48/172 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析

国家公務員の給与減額に伴い、前年度より8.5ポイント増加した。全国市平均値を3.6ポイント、類似団体平均値を1.4ポイントそれぞれ下回っているが、今後も引き続き各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

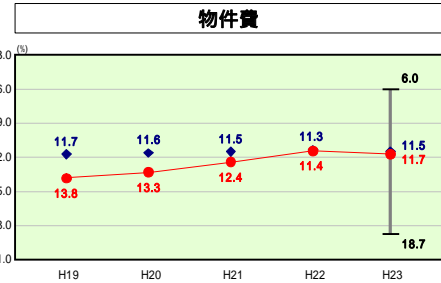
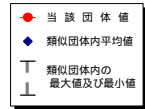
平成23年度

宮城県白石市

経常収支比率の分析

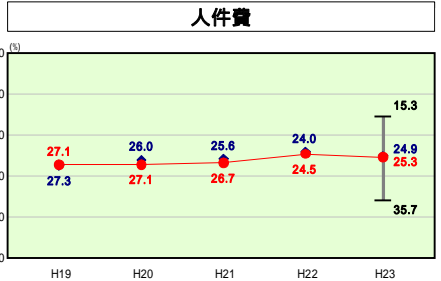
人口	37,157人(H24.3.31現在)	実人口	37,157人	赤字比率	- %
面積	286.47 km ²	実面積	286.47 km ²	赤字比率	- %
総収入	18,902,249千円	実収入	18,902,249千円	公債費比率	11.2 %
総支出	17,502,786千円	実支出	17,502,786千円	負担比率	7.2 %
実収支差	775,078千円	市町村別			
標準財政規模	9,837,567千円	市	H19 - 0 H20 - 0 H21 - 0		
地方債現在高	10,858,605千円	町	H22 - 0 H23 - 1		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



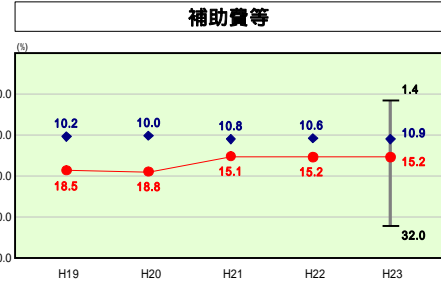
物件費の分析欄

前年度より0.3%増加した。これは、子宮頸がん等予防接種の定期接種に伴う影響が大きい。これまで、白石市行財政改革推進計画に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から物件費(委託料)へシフトしたことで類似団体平均を上回っていたが、経常経費の削減に取り組んだ結果、その差は僅かとなった。今後とも白石市行財政改革推進計画に基づき削減に取り組み、類似団体平均を上回らないよう努める。



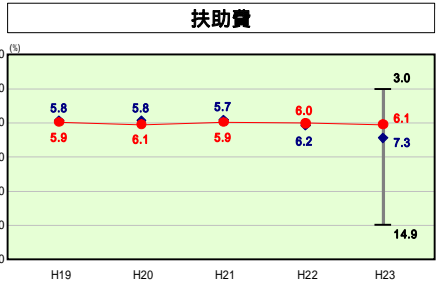
人件費の分析欄

前年度より0.8%増加した。人口千人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っているものの、人件費における経常収支比率は類似団体平均より高くなっている。これまでの白石市行財政改革推進計画の着実な実施により類似団体平均との差は縮小しているが、人員削減を目標としている定員適正化計画や、各種手当等を削減するなど類似団体平均を上回らないよう努める。



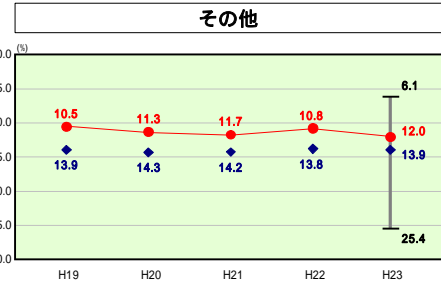
補助費等の分析欄

前年度からの増減はなかった。補助費等における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務及び消防業務などを行う一部事務組合への負担金や、公営企業(下水道事業)、各種団体への補助金等が多額となっているためである。各種団体への補助金等については、白石市行財政改革推進計画に基づき、明確な基準を設けて適正化を図り、削減に努める。



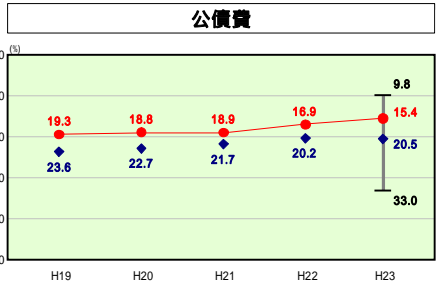
扶助費の分析欄

子ども手当の増加の影響により、前年度より0.1%増加した。類似団体平均を1.2下回っているが、市単独の扶助費は支給額の減額など事業の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



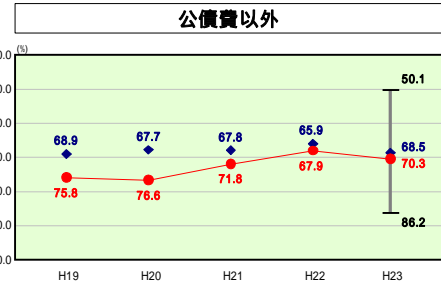
その他の分析欄

前年度より1.2%増加した。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療いずれの会計に対する繰出金も増加しており、白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める。



公債費の分析欄

前年度より1.5%減少した。公債費における経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っているが、市債の新規発行は財政状況を考慮し、公債費負担の増加とならないよう努める。



公債費以外の分析欄

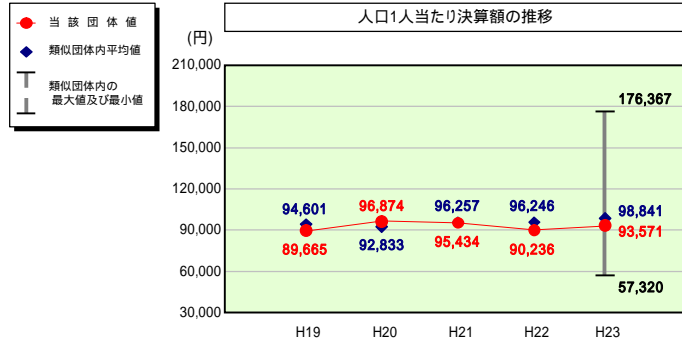
前年度より2.4%増加した。これは、公債費が大きく減少し、人件費、物件費などが前年度より増加したためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県白石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



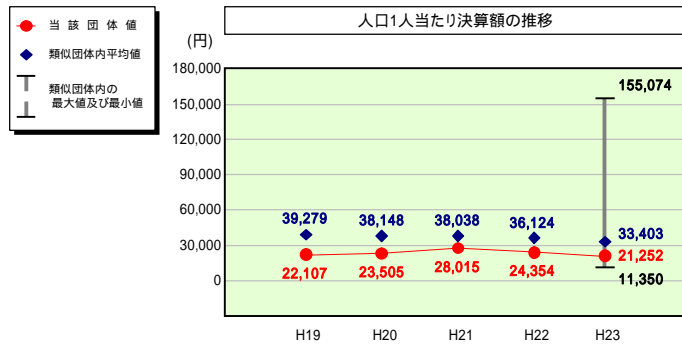
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,741,342	73,777	86,703	14.9
賃金(物件費)	79,755	2,146	6,952	69.1
一部事務組合負担金(補助費等)	431,719	11,619	9,379	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	304,414	8,193	771	962.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,109	3,206	3,525	9.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	95,067	2,559	1,738	47.2
退職金	294,596	7,928	10,227	22.5
合計	3,476,810	93,571	98,841	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	9.48	0.54
ラスパイレ指数	103.3	104.7	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

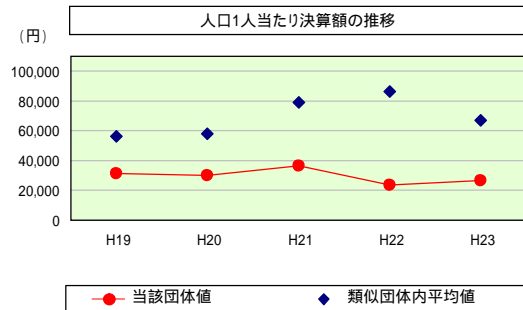


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,575,350	42,397	66,965	36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	328,422	8,839	17,373	49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	589,612	15,868	4,019	294.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	717	19	1,904	99.0
一時借入金利子	-	-	10	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	165,239	4,447	4,681	5.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,539,216	41,425	52,232	20.7
合計	789,646	21,252	33,403	36.4

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

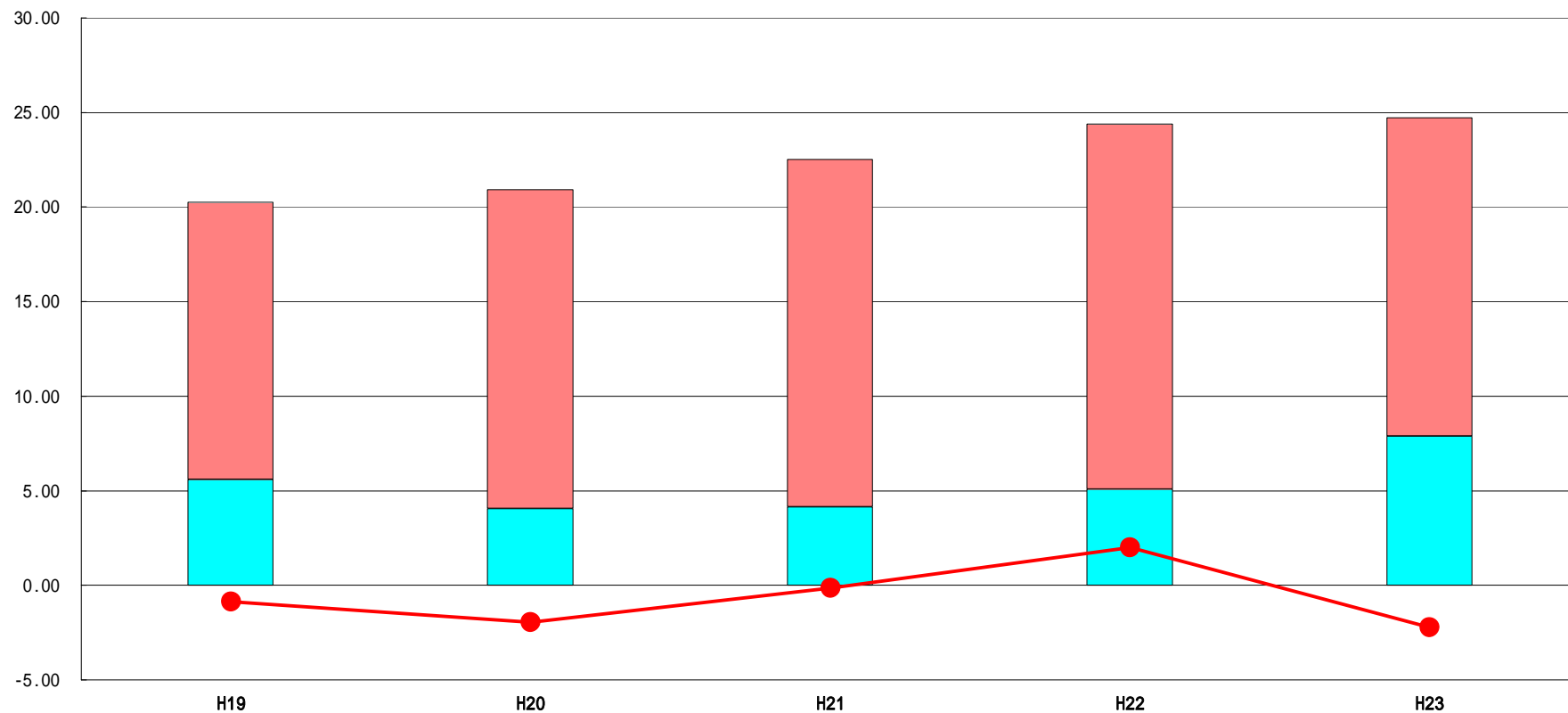
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,221,623	31,445	23.8	56,233	13.8	10.0
うち単独分	932,044	23,991	37.3	32,240	8.6	28.7
H20	1,158,937	30,150	4.1	57,848	2.9	7.0
うち単独分	758,476	19,732	17.8	33,469	3.8	21.6
H21	1,395,014	36,664	21.6	79,008	36.6	15.0
うち単独分	930,819	24,464	24.0	46,014	37.5	13.5
H22	894,887	23,803	35.1	86,381	9.3	44.4
うち単独分	615,057	16,360	33.1	41,242	10.4	22.7
H23	996,348	26,815	12.7	67,201	22.2	34.9
うち単独分	494,929	13,320	18.6	35,210	14.6	4.0
過去5年間平均	1,133,362	29,775	5.7	69,334	2.6	8.3
うち単独分	746,265	19,573	16.6	37,635	1.5	18.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

宮城県白石市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.66	16.85	18.38	19.32	16.83
 実質収支額		5.58	4.06	4.13	5.08	7.88
 実質単年度収支		0.87	1.94	0.13	2.00	2.22

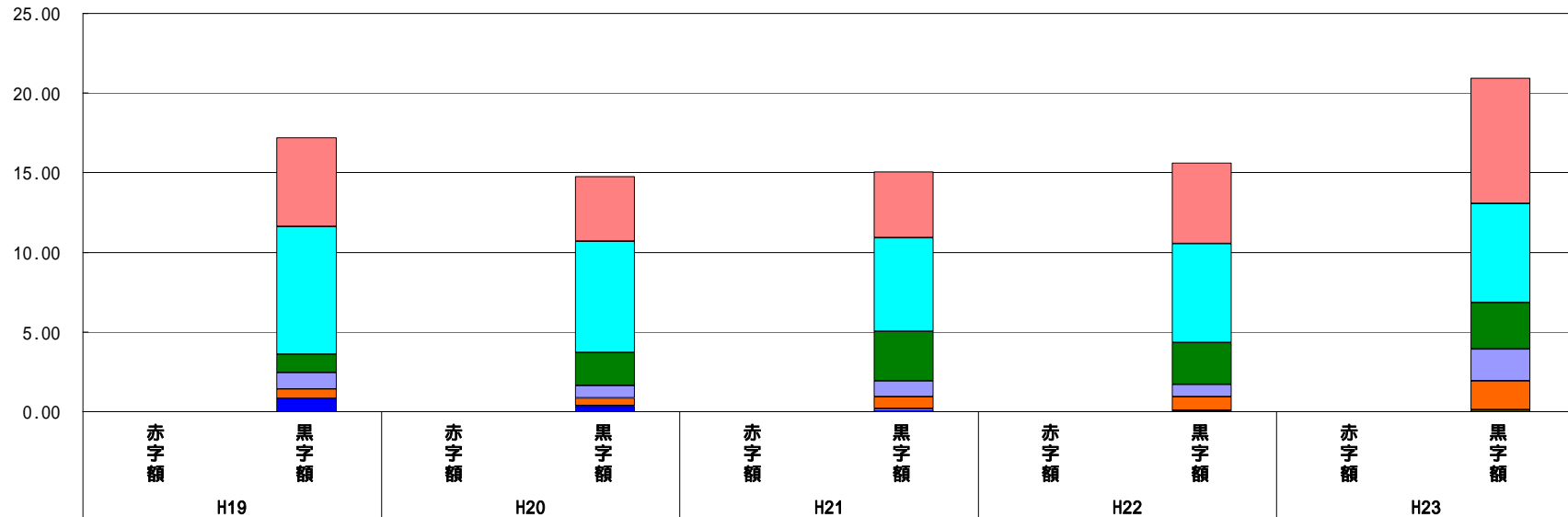
分析欄

東日本大震災の影響もあり、財政調整基金からの繰入が多かったことから、平成23年度は財政調整基金の標準財政規模比が減少した。
 実質収支が増加したのは、災害復旧事業の補助・負担率の高上げ率が年度末になって判明したため、この分を予め予算措置できなかったためである。全体的には、実質単年度比率が赤字となる年度も多く、財政調整基金からの繰入による財政運営を強いられていることから、白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)
標準財政規模比 (%)

平成23年度

宮城県白石市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.58	4.06	4.13	5.08	7.88
白石市水道事業会計		8.03	7.01	5.87	6.20	6.24
国民健康保険特別会計		1.14	2.07	3.11	2.62	2.90
介護保険特別会計		1.04	0.77	1.01	0.79	2.00
白石市下水道事業会計		0.59	0.47	0.74	0.86	1.81
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.05	0.06	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.82	0.32	0.13	0.00	-

分析欄

全会計において赤字となる会計はなく、黒字額の6割～8割が一般会計及び水道事業会計によるものである。

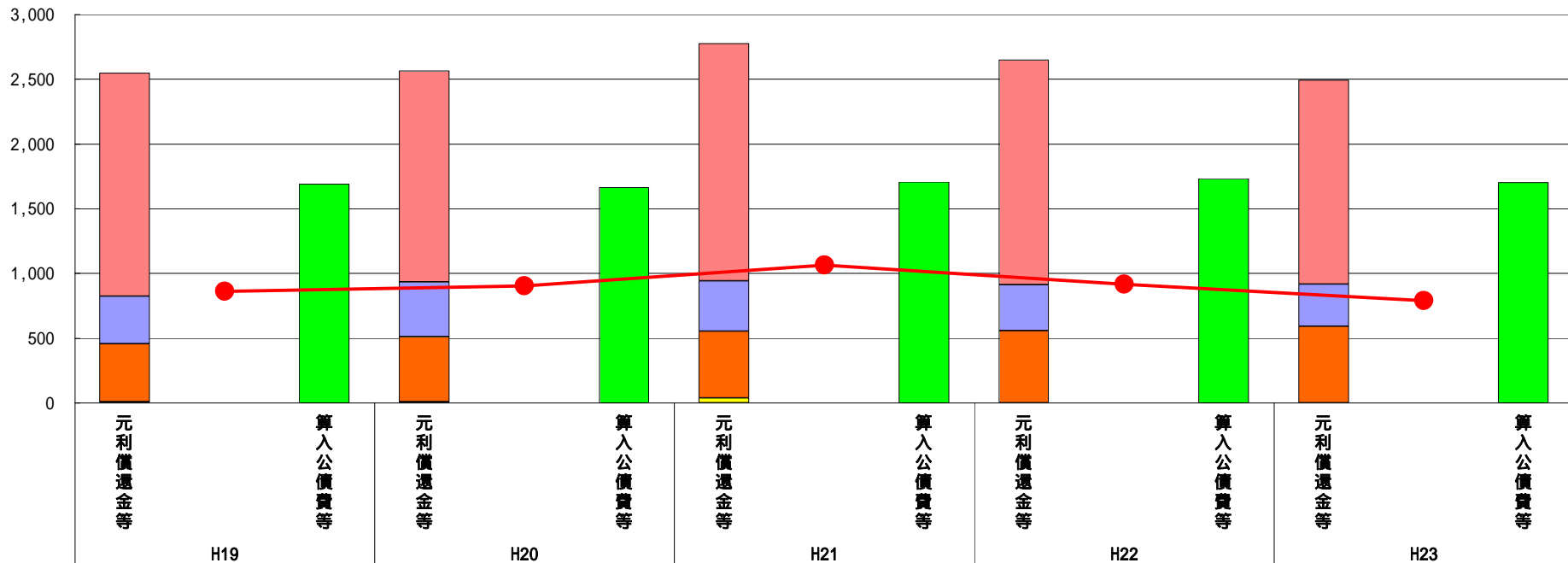
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	1,725	1,634	1,831	1,735	1,575
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	370	419	389	355	328
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	447	505	519	557	590
	債務負担行為に基づく支出額	8	8	36	1	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,690	1,663	1,709	1,732	1,704
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	860	903	1,066	916	790

分析欄

算入公債費等は横這いであるが、元利償還金が減少したため、組合等が起こした地方債の元利償還金等に対する負担金等が増加しても、全体としては前年度より減少した。今後元利償還金の減少に合わせて算入公債費等も減少する見込みであるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金等に対する負担金等が増加しないよう、各特別会計等についても注意を図る必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

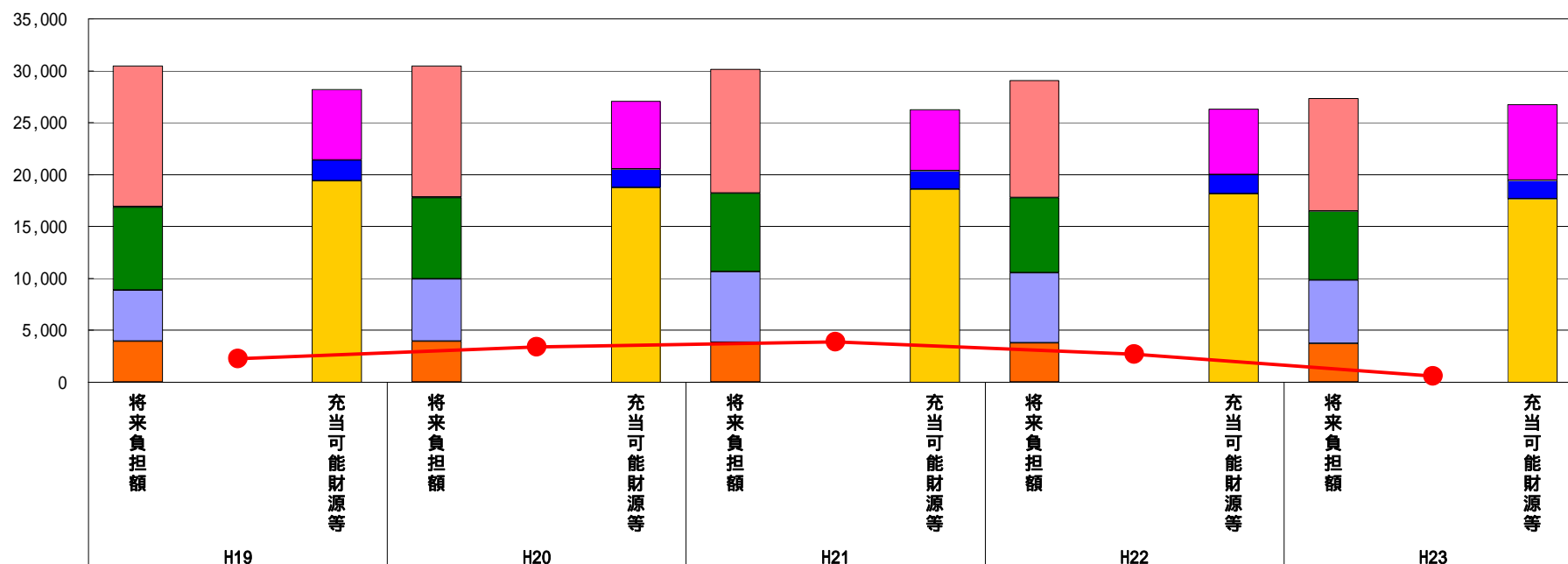
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

宮城県白石市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,523	12,644	11,924	11,290	10,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	35	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,028	7,817	7,523	7,244	6,601
	組合等負担等見込額		4,906	5,999	6,833	6,717	6,155
	退職手当負担見込額		3,931	3,953	3,824	3,789	3,693
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	12	9	8	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,808	6,580	5,867	6,343	7,269
	充当可能特定歳入		1,999	1,771	1,820	1,831	1,757
	基準財政需要額算入見込額		19,368	18,730	18,559	18,153	17,685
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,266	3,380	3,866	2,721	603

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額の減少並びに充当可能基金の増加により前年度より分子が減少している。しかし、組合等負担等見込額は高止まりしており、また基準財政需要額算入見込額も減少していることから、組合等への負担状況にも注意を要する必要がある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。